かねだ ふみお 全田 文夫

06年を充実した年にするために

自治労・書記長

8月大会で自治労書記長になり、多忙だった 1年が終わろうとしている。06年を充実した年 にするために、自分なりに05年を振り返って今 後の課題を考えてみた。

ひとつは9月総選挙の民主党の敗北である。 自民党との議席差はあまりに大きかった。だだ 票差はそうでもない。見方によっては今の選挙 制度の影響がもろに現れた結果とも言える。結 党以来の一民主党員として、労働組合と言う応 援団の一員として、あまり悲観的に考えないよ うにしようと自分に言い聞かせている。とは言 えつい思い返すのは、89年の参院選挙である。 現在の消費税、当時は「売上税」としての導入 が、今回の「郵政民営化」問題と同様に最大の 争点となり、国民投票のような様相を呈した。 その時は、反対を主張した当時の野党第一党社 会党(私も当然応援していた)が勝利した。状 況は似ていても争点が異なるので単純には比較 出来ないが、「まさか」の解散による準備不足 であり、政策争点づくりを含め遅れを取った結 果だろう。少し厳しい言い方だが、民主党は歴 史が浅く後援会組織や地方議員団を含む幅広い 運動展開のための基盤づくりが遅れていたと思 えてならない。もちろん応援団としての私達労 働組合・自治労の弱さも自覚したうえでの話で

ある。政界は何が起きるか解らないとは言え、 この状況だと普通に考えるなら次の選挙は、07 年の地方統一選、参院選になるだろう。つまり 06年は久々に選挙の無い年になりそうである。 ちなみに過去10年間で衆院・参院・統一地方選 挙が全く無かった年は、97年と02年の2回しか 無い。06年はその意味で貴重な1年である。自 治労は6月に7年ぶりで組合員意識調査を行っ た。これから望む社会では、第一位が「犯罪の 無い安心・安全な社会」、続いて「年金・医療 等の老後に不安の無い社会保障の拡充」である。 また、「自分達の今担っている仕事は社会的に やりがいのある仕事だ」と圧倒的に多くの組合 員が認識している。公務・公共サ - ビスに従事 する組合員であり当然の事かも知れない。一方、 選挙の投票の判断基準は「組合が推薦している から」が最も多かった。これらを考えるならば、 労働組合、自治労としてもう一度原点に立ち 返って、多くの組合員が望んでいる社会をつ くっていくため、そして、もっとやりがいのあ る仕事にしていくためにも、この国の政治を動 かし、政策・制度をより良い方向へ変えて行く 運動が大切である事を、改めて痛感している。 久々に選挙の無い1年だからこそ、その事を しっかり認識し合える政治学習的な活動を追求



して行こうと思っている。

さて、05年はもうひとつ自治労にとって歴史 的な出来事があった。ご存知の人も多いと思う が、8月の大会で「全国一般」との組織統合を 決定した事である。ほぼ3年かけ、ようやく実 現出来た。ただ、各県レベルでは、今後3年か けて完全統合を目指す事としている。「全国一 般」は、1955年に結成され、地域の民間中小労 組や個人加盟の組合員を含む合同労組として全 国各地の地域労働運動に大きな役割を発揮して きた。その4割弱は公共サ・ビスエリアの組合 員・単組であり、平和運動を含めて地域の運動 を共に進めて来た仲間として一緒に産別運動を 展開して行く事に繋がった。その結果、自治労 の民間・労組法適用組合員は約8万人弱にな る。正式統合は、06年の1月1日である。「全 国一般」と自治労の歴史に文字どおり新しい一 ペ - ジを書き加える事となった。地域の公務・ 公共サ・ビスを取り巻く状況は極めて厳しい。 統合する「全国一般」の仲間と共に、地域で市 民に理解される運動を進め、それを担いきる組 織になる事が一層重要になっていると思う。

そんな中で年末には、政府が行政改革の重要 方針として人員減と給与の引き下げを中心とす る「総人件費改革の実行計画」を一方的に閣議 決定し、その推進法案も準備される事となった。 全てを否定したり何でも反対するつもりはないが、しかし、現状は関係当事者との協議は何ら成されていない。公務員労働者に労働基本権が極く一部を除いて保障されていないから。政の「改革」を実行しようとするならば、ご存知の人も多いと思う。ば、での事は、ご存知の人も多いと思う。ば、での事を引きならば、ブルに乗せて議論するのが前提である。ILOがの事を日本政府に勧告している。政府は、正面から向き合うべきである。は、正面から向き合うべきである。ない、この問題は、06年の公務員労働者にとっての最大のテ・マの一つである。

12月14日には厚生労働省が労働組組合の組織率を発表した。0.5%下がり18.7%になった。このままでは労働組合、労働運動の存在感が危うい状況である。06年は、「全国一般」との組織統合と言う歴史的出来事をバネに、一層の組織拡大にも全力を挙げる事が、もう一方での最優先課題である事を改めて肝に命じて06年の任に当りたいと思っている。